

継続事業評価シート

評価実施日 令和2年3月31日

令和元年度(3年目)

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-------|------|-------------|-------|------|-------|----|-----|-------------|--|--|
| 事業コード | 33 | 事業名 | 経営指導情報等提供事業 | | | 戦略コード | 4 | 戦略名 | 機動的・効率的な商工会 | | |
| 担当部名 | 企業振興部 | 担当課名 | 創生プラン推進課 | 担当課長名 | 加藤慎也 | 施策コード | 17 | 施策名 | シンクタンク機能の強化 | | |

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

経済環境や社会情勢の急速な変化に伴い、商工会に対する事業者のニーズは年々多様化・高度化しており、より総合的・戦略的な観点からのコンサルティング的機能を強化する必要がある。

2. 事業のねらい

企業経営や地域振興に係る情報の収集や分析・提案、経営指導員の支援力強化に資する情報提供、商工会の業務アドバイスに対応する相談サポートなど、商工会を後方支援する役割を果たしていく。

3. これまでの評価結果

| | | | | | | | |
|-----|-----|---|-----|---|----|--|----|
| 過年度 | H29 | B | H30 | B | R1 | | R2 |
|-----|-----|---|-----|---|----|--|----|

情報提供数の目標指標に基づき、経営支援に役立つ情報提供や事業者の収益拡大につながる情報を積極的に発信できた。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

広報担当職員とのネットワークを強化し多くの情報収集を図る。

【取組評価】

| 取組コード | 取組 | 実績 | 必要性 | 有効性 | 効率性 | 総合評価 |
|-------|--------------------------|---|-----|-----|-----|------|
| 76 | 商工会の活動強化につながる「分析・提案機能」 | 経営指導情報や県連会報を有効活用し、各種新聞や全国連等からの情報収集、アンケート調査の集計・分析結果の情報提供を行った。 | a | a | a | A |
| 77 | 経営指導員の支援力向上につながる「情報提供機能」 | 経営指導員の支援力を強化するために、販路開拓や改正小規模事業者支援法等を要約した経営指導情報の提供を行った。 | a | a | a | A |
| 78 | 情報提供機能の強化 | 県連会報12件、経営指導情報7件、県連グループウェア「県連お知らせ」52件、小規模企業景気動向調査結果12件と経営に関する幅広い情報をタイムリーに発信した。 | a | a | a | A |
| 79 | 経営指導員の情報活用度の向上 | 広報担当職員(経営指導員)を対象としたWEBアンケートにより活用度を調査を実施。提供情報の活用度は95%であり、巡回時や自己啓発等に活用しているという回答が多かった。 | a | a | a | A |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

| 取組コード | 78 | | | | | 取組コード | 79 | | | | | 取組コード | | | | | |
|-------|-----------|------|------|-----|-----|-------|----------------|------|------|-----|-----|-------|-----|-----|----|----|----|
| 指標名 | 情報提供機能の強化 | | | | | 指標名 | 経営指導員の情報活用度の向上 | | | | | 指標名 | | | | | |
| 年度 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | 年度 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | 年度 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 |
| 目標 | 36件 | 40件 | 45件 | 80件 | 80件 | 目標 | 70% | 80% | 85% | 90% | 90% | 目標 | | | | | |
| 実績 | 65件 | 68件 | 83件 | | | 実績 | 85.9% | 100% | 95% | | | 実績 | | | | | |
| 達成率 | 181% | 170% | 184% | | | 達成率 | 123% | 125% | 111% | | | 達成率 | | | | | |
| 達成度 | a | a | a | | | 達成度 | a | a | a | | | 達成度 | | | | | |

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 【取組評価】の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) **a**

〈評価の理由〉

マスメディアや全国連等からの情報を収集・分析し、経営指導情報や県連会報といった媒体を通じてタイムリーな情報提供を行っており、その必要性について、広報担当職員(経営指導員)を対象としたアンケート結果によると9割が県連協会からの情報提供を有益と回答している。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【取組評価】の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) **a**

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

県連会報や経営指導情報、商工会活動に関する幅広い情報の発信を行い、目標件数を大きく上回った。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 【取組評価】の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) **a**

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

県連会報、経営指導情報の作成は、課内、他課の協力により、効率よく進めることができた。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 **A**

シンクタンク機能として、事業承継及び人手不足(働きやすい職場環境)の重点事業に関する情報や、中小企業白書や改正小規模事業者支援法のポイントなど、経営指導員等の現場支援力強化に役立つ旬な情報をタイムリーに提供するとともに、支援事例研究会を開催し好事例を21商工会で共有した。

3. 課題

効率的な情報収集や分析、付加価値を加えた原稿作成など、提供するニュースソースづくりの仕組みづくりが必要である。

4. 今後の対応方針(改善点)

重点事業と連動した好事例、各種統計、補助金、施策情報等の収集と分析を行う。